

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社 ヤギ

上場取引所 ㈱大阪証券取引所

コード番号 7460

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yaginet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八木 秀夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 南 秀幸

TEL (06) 6266-7934

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	113,326	0.3	2,075	1.2	2,043	23.9
16年3月期	113,027	3.3	2,050	26.3	1,649	23.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,229	52.0	130	28	—	—	8.5	3.8	—	—	1.8	
16年3月期	808	165.7	75	10	—	—	6.0	3.1	—	—	1.5	

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 8,963,903株 16年3月期 10,099,978株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	20	00	0	00	168	15.4	1.2
16年3月期	12	00	0	00	117	16.0	0.8

(注) 16年3月期の期末配当金12円には普通配当10円と創業110周年記念配当2円が含まれております。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	51,803		14,381		27.8	1,704	60	
16年3月期	55,767		14,565		26.1	1,488	64	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 8,400,706株 16年3月期 9,750,953株

②期末自己株式数 17年3月期 2,167,294株 16年3月期 817,047株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	58,000	900	30	0	00	—	—
通期	120,000	2,000	630	—	—	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 74円99銭

※ 上記に記載した予想数値は、種々の前提に基づいたものであり、記録された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,006,327		3,122,863	
2. 受取手形	※6	17,109,579		15,110,966	
3. 売掛金	※6	19,199,517		18,263,803	
4. 有価証券		—		9,998	
5. 商品		5,387,455		4,920,466	
6. 前渡金		13,496		44,977	
7. 前払費用		12,295		22,695	
8. 繰延税金資産		469,838		628,545	
9. その他		476,843		462,033	
10. 貸倒引当金		△861,278		△654,907	
流動資産合計		45,814,075	82.2	41,931,443	80.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		2,607,933		2,611,925	
減価償却累計額		1,138,294	1,469,639	1,216,971	1,394,953
2. 構築物		57,436		57,436	
減価償却累計額		48,838	8,597	49,908	7,527
3. 車両運搬具		52,211		58,383	
減価償却累計額		24,172	28,039	32,915	25,468
4. 器具及び備品		455,903		458,986	
減価償却累計額		369,332	86,570	385,800	73,186
5. 土地			1,343,388		1,159,257
有形固定資産合計			2,936,235		2,660,392
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			4,102		4,197
2. 電話加入権			14,532		14,106
無形固定資産合計			18,634		18,303
			0.0		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,627,303		5,683,679	
2. 関係会社株式		507,147		659,322	
3. 出資金		28,426		22,499	
4. 関係会社出資金		87,931		156,841	
5. 長期貸付金		2,000		2,000	
6. 従業員長期貸付金		51,553		44,498	
7. 関係会社長期貸付金		392,986		309,600	
8. 固定化債権	※1	419,912		409,530	
9. 長期前払費用		2,559		4,235	
10. 差入保証金		167,648		168,368	
11. その他		210,440		192,631	
12. 貸倒引当金		△498,937		△459,607	
投資その他の資産合計		6,998,973	12.5	7,193,599	13.9
固定資産合計		9,953,842	17.8	9,872,295	19.1
資産合計		55,767,918	100.0	51,803,738	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		7,362,960		6,598,230	
2. 買掛金		14,500,433		12,777,477	
3. 短期借入金		12,190,000		10,900,000	
4. 未払金		2,706,783		2,597,605	
5. 未払費用		60,185		144,368	
6. 未払法人税等		787,000		630,476	
7. 前受金		18,098		48,088	
8. 預り金		63,209		73,746	
9. 前受収益		1,114		1,230	
10. 賞与引当金		420,000		430,000	
11. その他		51,082		113,160	
流動負債合計		38,160,867	68.4	34,314,383	66.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			1,115,737		1,044,364	
2. 退職給付引当金			726,741		791,518	
3. 役員退職慰労引当金			377,050		425,000	
4. 預り保証金			821,869		847,133	
5. その他			—		6	
固定負債合計			3,041,398	5.5	3,108,022	6.0
負債合計			41,202,266	73.9	37,422,406	72.2
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,088,000	1.9	1,088,000	2.1
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		805,188			805,188	
資本剰余金合計			805,188	1.4	805,188	1.5
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		272,000			272,000	
(2) 任意積立金						
1. 配当準備積立金		520,000			520,000	
2. 建物圧縮積立金		128,812			122,729	
3. 別途積立金		8,550,000			8,850,000	
(3) 当期末処分利益		1,324,365			2,092,741	
利益剰余金合計			10,795,178	19.4	11,857,471	22.9
IV その他有価証券評価差額 金			2,317,841	4.2	2,257,470	4.4
V 自己株式	※3		△440,557	△0.8	△1,626,798	△3.1
資本合計			14,565,651	26.1	14,381,332	27.8
負債・資本合計			55,767,918	100.0	51,803,738	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			113,027,062	100.0		113,326,886	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		4,989,515			5,387,455		
2. 当期商品仕入高		102,888,217			102,241,459		
合計		107,877,733			107,628,914		
3. 商品期末たな卸高	※1	5,387,455	102,490,277	90.7	4,920,466	102,708,448	90.6
売上総利益			10,536,784	9.3		10,618,437	9.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 保管料		347,624			313,029		
2. 運賃		1,056,824			1,147,306		
3. 販売手数料		1,359,951			1,365,625		
4. 貸倒引当金繰入額		227,889			—		
5. 従業員給与		1,993,770			2,058,126		
6. 従業員賞与		377,816			409,658		
7. 賞与引当金繰入額		420,000			430,000		
8. 法定福利費		435,332			383,179		
9. 退職給付費用		227,966			223,489		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		106,550			52,950		
11. 減価償却費		117,039			109,171		
12. 賃借料		397,563			414,663		
13. その他		1,418,111	8,486,439	7.5	1,636,055	8,543,256	7.6
営業利益			2,050,344	1.8		2,075,180	1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		29,696			22,735		
2. 受取配当金		41,626			52,558		
3. 仕入割引		10,478			—		
4. 為替差益		—			52,072		
5. その他		17,860	99,661	0.1	26,255	153,621	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		114,718			111,883		
2. 売上割引		57,791			65,162		
3. 為替差損		298,982			—		
4. その他		29,509	501,002	0.4	8,599	185,645	0.1
経常利益			1,649,004	1.5		2,043,156	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※ 2	1. 固定資産売却益	31,499	0.0	—	192,739	0.2
2. 貸倒引当金戻入益		—	31,499		192,739		
VII 特別損失	※ 3	1. 退職給付会計基準変更 時差異	133,901	0.2	—	127,093	0.1
2. 投資有価証券売却損		38,036	—				
3. 子会社整理損		35,179	—				
4. 固定資産売却損		—	207,117		127,093		
税引前当期純利益			1,473,387		2,108,802		
法人税、住民税及び事 業税		962,900			1,067,624		
法人税等調整額		△298,003	664,896		△188,127		
当期純利益			808,490		1,229,304		
前期繰越利益		515,874	863,437				
当期未処分利益		1,324,365	2,092,741				

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			1,324,365		2,092,741
II 任意積立金取崩額					
建物圧縮積立金取崩額		6,083	6,083	5,891	5,891
合計			1,330,448		2,098,632
III 利益処分額					
1. 配当金		117,011		168,014	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50,000 (3,800)		61,500 (3,800)	
3. 別途積立金		300,000	467,011	800,000	1,029,514
IV 次期繰越利益			863,437		1,069,118

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（附属設備を含む） 3～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（688,636千円）については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
前期まで区分掲記しておりました有価証券利息（当期21千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	—
前期まで区分掲記しておりました償却債権取立益（当期865千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示してお	—

<p>ります。</p>	
<p>仕入割引は前期は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている仕入割引は8,743千円であります。</p>	<p>前期まで区分掲記しておりました仕入割引（当期12,143千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>売上割引は前期は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている売上割引は43,058千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は6,535千円であります。	※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は31,011千円であります。
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 45,568,000株 発行済株式の総数 普通株式 10,568,000株	※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 45,568,000株 発行済株式の総数 普通株式 10,568,000株
※3 自己株式の保有数 普通株式 817,047株	※3 自己株式の保有数 普通株式 2,167,294株
4 偶発債務 保証債務 (イ) 関係会社の銀行借入に対する保証 譜洛革時(上海)貿易有限公司 51,040千円 (ロ) 海外現地法人のL/C開設等に対する保証 ヤギ香港リミテッド 871,674千円 タイ・ワイ・ジー・ティ ーリミテッド 23,480千円 合計 946,195千円	4 偶発債務 保証債務 (イ) 関係会社の銀行借入に対する保証 譜洛革時(上海)貿易有限公司 415,821千円 (ロ) 海外現地法人のL/C開設等に対する保証 ヤギ香港リミテッド 979,658千円 タイ・ワイ・ジー・ティ ーリミテッド 27,138千円 合計 1,422,617千円
5 資産につき時価を付した場合に増加した貸借対照表上の純資産額 2,310,772千円	5 資産につき時価を付した場合に増加した貸借対照表上の純資産額 2,251,863千円
※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 225千円 売掛金 665,765千円	※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 4,363千円 売掛金 751,738千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 商品期末たな卸高は、低価法による評価損計上額21,062千円控除後の金額によって計上しております。	※1 商品期末たな卸高は、低価法による評価損計上額8,685千円控除後の金額によって計上しております。
※2 固定資産売却益の内訳 土地 31,499千円	※2 _____
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 土地(関係会社との取引によるもの) 127,093千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,298	2,485	812	車両運搬具	3,617	3,239	378
器具及び備品	10,356	8,592	1,764	器具及び備品	9,696	5,949	3,747
合計	13,654	11,077	2,576	合計	13,314	9,188	4,125
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,283千円	1年内			1,502千円
1年超			292	1年超			2,623
合計			2,576	合計			4,125
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,232千円	支払リース料			4,146千円
減価償却費相当額			5,232千円	減価償却費相当額			4,146千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（平成16年 3月31日現在）及び当事業年度（平成17年 3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">292,360</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">185,293</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">172,200</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">154,590</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">69,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,050,090</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,610,703</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">85,286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,695,990</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">645,898</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	292,360	貸倒引当金損金算入限度超過額	185,293	賞与引当金	172,200	役員退職慰労引当金	154,590	未払事業税否認	69,700	その他	175,947	繰延税金資産合計	1,050,090	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	1,610,703	建物圧縮積立金	85,286	繰延税金負債合計	1,695,990	繰延税金負債の純額	645,898	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割等	0.7	税率変更による影響	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">321,720</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">209,643</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">176,300</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">174,250</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">45,641</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">306,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,234,125</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,568,750</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">81,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,649,943</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">415,818</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	321,720	貸倒引当金損金算入限度超過額	209,643	賞与引当金	176,300	役員退職慰労引当金	174,250	未払事業税否認	45,641	その他	306,569	繰延税金資産合計	1,234,125	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	1,568,750	建物圧縮積立金	81,192	繰延税金負債合計	1,649,943	繰延税金負債の純額	415,818
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金損金算入限度超過額	292,360																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	185,293																																																																				
賞与引当金	172,200																																																																				
役員退職慰労引当金	154,590																																																																				
未払事業税否認	69,700																																																																				
その他	175,947																																																																				
繰延税金資産合計	1,050,090																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額	1,610,703																																																																				
建物圧縮積立金	85,286																																																																				
繰延税金負債合計	1,695,990																																																																				
繰延税金負債の純額	645,898																																																																				
法定実効税率	42.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																				
税率変更による影響	0.7																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金損金算入限度超過額	321,720																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	209,643																																																																				
賞与引当金	176,300																																																																				
役員退職慰労引当金	174,250																																																																				
未払事業税否認	45,641																																																																				
その他	306,569																																																																				
繰延税金資産合計	1,234,125																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額	1,568,750																																																																				
建物圧縮積立金	81,192																																																																				
繰延税金負債合計	1,649,943																																																																				
繰延税金負債の純額	415,818																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,488円64銭	1株当たり純資産額	1,704円60銭
1株当たり当期純利益	75円10銭	1株当たり当期純利益	130円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	808,490	1,229,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	61,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(50,000)	(61,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	758,490	1,167,804
期中平均株式数(千株)	10,099	8,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動(平成17年6月29日予定)【 】内は退任後の予定

- (1) 代表取締役専務取締役 朝野 幸博 現 常務取締役
(2) 退任予定 坂井 悉 現 代表取締役専務取締役 【株式会社ヤギ 顧問】

2. その他役員の変動(平成17年6月29日予定)【 】内は退任後の予定

- (1) 新任取締役候補
取締役[法務管理部長] 木村 重人 現 法務管理部長

(2) 新任監査役候補

- 監査役 門川 幸司 現 取締役
監査役 梶田 喜代隆

(3) 退任予定取締役

- 取締役 門川 幸司 【株式会社ヤギ 監査役】

(4) 退任予定監査役

- 監査役 芝 一雄
監査役 相倉 俊彦